令和7年度普通会計決算にみる財政状況

１　決算規模について　…… Ｐ１

２　決算収支について　…… Ｐ３

３　歳入について　…… Ｐ４

４　歳出について　…… Ｐ６

５　財政構造について　…… Ｐ10

６　特別会計及び公営企業会計への繰出しの状況について　…… Ｐ14

７　地方債の状況について　…… Ｐ15

８　債務負担行為の状況について　…… Ｐ16

９　基金の状況について　…… Ｐ17

参考１：令和7年度決算書と決算統計（地方財政状況調査）の不一致について　…… Ｐ18

参考２：消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分の使途について　…… Ｐ20

参考３：都市計画税の使途について　…… Ｐ21

参考４：森林環境譲与税の使途について　…… Ｐ22

参考５：長生郡市広域市町村圏組合への負担金の推移について　…… Ｐ23

参考６：市の債務残高の推移について　…… Ｐ23

本資料は、「地方財政状況調査」（いわゆる「決算統計」）の調査要領に基づき作成した統計数値の説明資料である。

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として、全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある（詳細は18、19ページ参照）。

財務部　財政課

1　決算規模について

・歳入は、定額減税減収補填特例交付金の減等による地方特例交付金の減（△382,398千円）等があったものの、定額減税の終了等に伴う個人市民税所得割の増等による市税の増（720,405千円）、臨時財政対策債振替額の皆減及び追加交付に伴う普通交付税の増等による地方交付税の増（190,733千円）、地方消費税交付金の増（176,186千円）等により、対前年度0.9%増の36,267,198千円（320,559千円）となった。

・歳出は、道路改良事業の減等による土木費の減（△291,655千円）等があったものの、令和6年度住民税非課税世帯給付金給付事業の皆増等による民生費の増（805,168千円）、長生郡市広域市町村圏組合消防費負担金の増等による消防費の増（73,299千円）、キャッシュレス決済ポイント還元事業の増等による商工費の増（51,153千円）等により、対前年度0.5%増の35,082,959千円（158,761千円）となった。

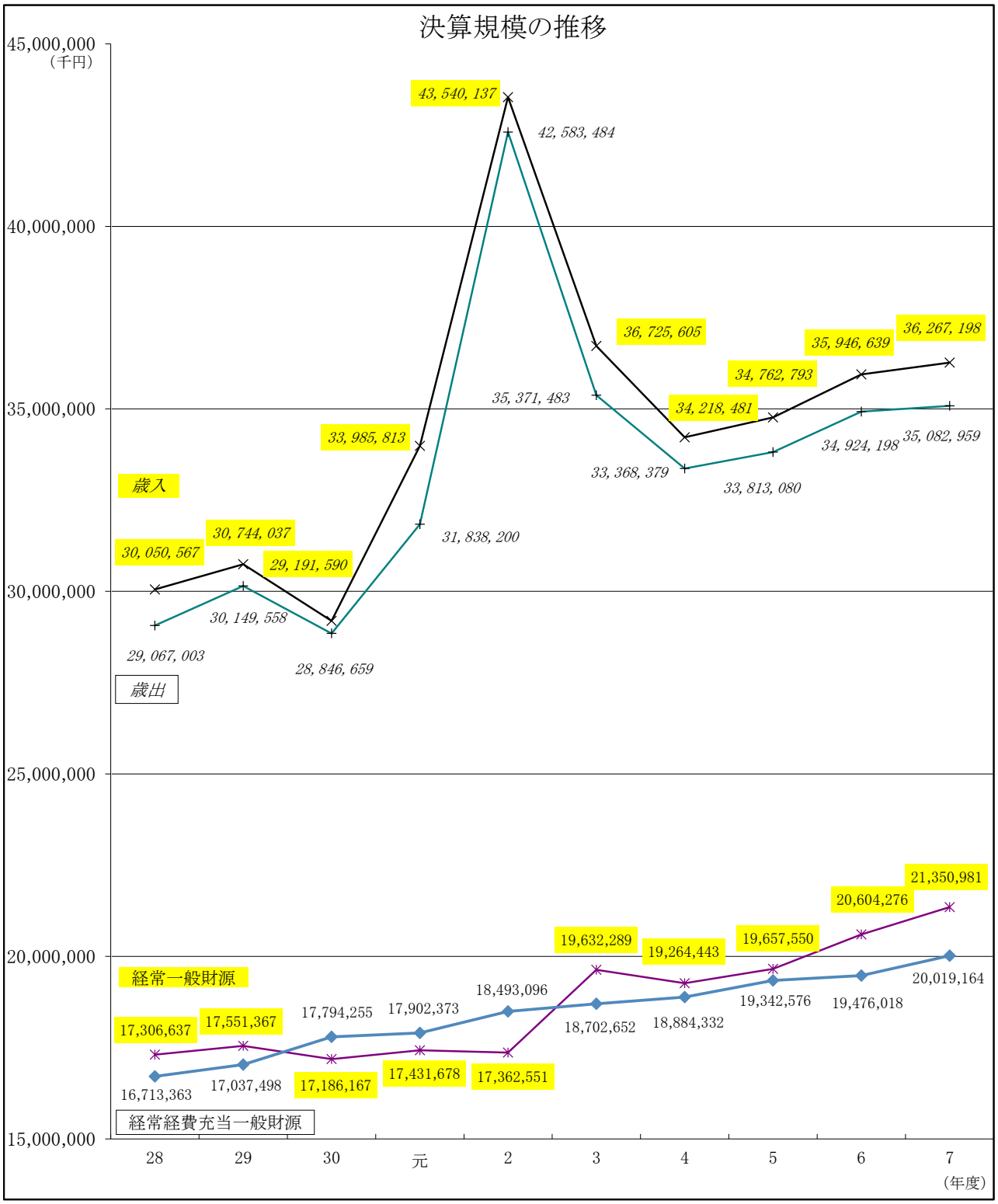
※（　　）内数値は、前年度との増減額を示す。

決算規模の推移

（単位：千円、%）

年度	歳入	増減率	経常一般財源	歳出	増減率	経常経費充当一般財源
28	30,050,567	△ 3.7	17,306,637	29,067,003	△ 2.8	16,713,363
29	30,744,037	2.3	17,551,367	30,149,558	3.7	17,037,498
30	29,191,590	△ 5.0	17,186,167	28,846,659	△ 4.3	17,794,255
元	33,985,813	16.4	17,431,678	31,838,200	10.4	17,902,373
2	43,540,137	28.1	17,362,551	42,583,484	33.7	18,493,096
3	36,725,605	△ 15.7	19,632,289	35,371,483	△ 16.9	18,702,652
4	34,218,481	△ 6.8	19,264,443	33,368,379	△ 5.7	18,884,332
5	34,762,793	1.6	19,657,550	33,813,080	1.3	19,342,576
6	35,946,639	3.4	20,604,276	34,924,198	3.3	19,476,018
7	36,267,198	0.9	21,350,981	35,082,959	0.5	20,019,164

経常一般財源…毎年度継続して収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用できる収入のこと。
（例：都市計画税等を除く市税、普通交付税、各譲与金、各交付金等）
経常経費充当一般財源…毎年度継続して支出される経費（例：人件費、扶助費、公債費等）に対して充当される一般財源のこと。



○決算規模の推移について

歳入・歳出は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症関連事業による増加があったが、その後は影響緩和とともに減少となった。令和5年度以降、歳入においては、地方交付税の増等により増加し、歳出においては、扶助費の増や物価高騰の影響等により増加している。

経常一般財源は、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響に伴う固定資産税の特例猶予に係る滞納繰越分の増や追加交付による普通交付税の増があったことから増加となった。令和4年度以降、基準財政需要額の増や臨時財政対策債への振替額の減に伴う普通交付税の増により増加している。

経常経費充当一般財源は、扶助費の増や物価高騰の影響等により増加している。

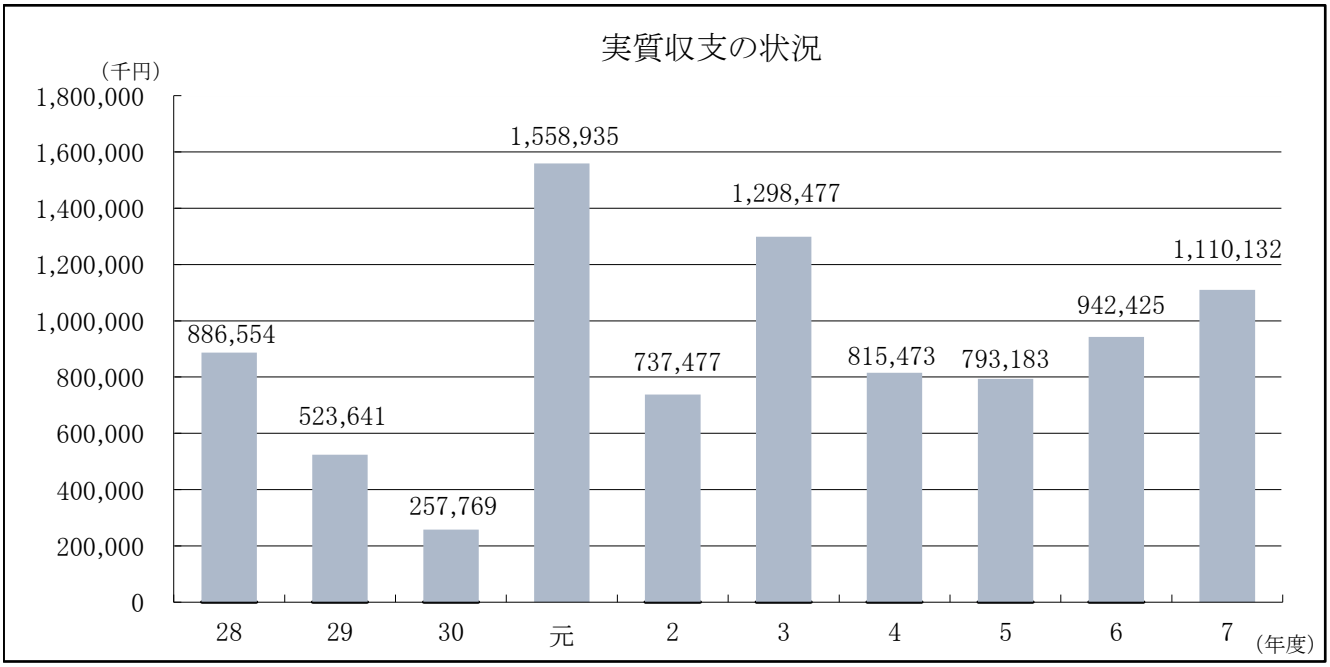
2　決算収支について

・形式収支は1,184,239千円で、前年度1,022,441千円に比べ161,798千円の増となった。
・実質収支は1,110,132千円で、前年度942,425千円に比べ167,707千円の増となった。
・単年度収支は167,707千円で、前年度149,242千円に比べ18,465千円の増となった。
・実質単年度収支は△552,034千円で、前年度△356,991千円に比べ195,043千円の減となった。

決算収支の状況

（単位：千円、％）

区　　分	7年度	6年度	増減額	増減率
①　形式収支（歳入歳出差引）	1,184,239	1,022,441	161,798	15.8
②　翌年度に繰越すべき財源	74,107	80,016	△ 5,909	△ 7.4
③　実質収支　①-②	（A） 1,110,132	（B） 942,425	167,707	17.8
④　単年度収支　（A）-（B）	167,707	149,242	18,465	12.4
⑤　積立金	480,259	750,071	△ 269,812	△ 36.0
⑥　繰上償還金	0	160,000	△ 160,000	皆減
⑦　積立金取り崩し額	1,200,000	1,416,304	△ 216,304	△ 15.3
⑧　実質単年度収支　④+⑤+⑥-⑦	△ 552,034	△ 356,991	△ 195,043	△ 54.6



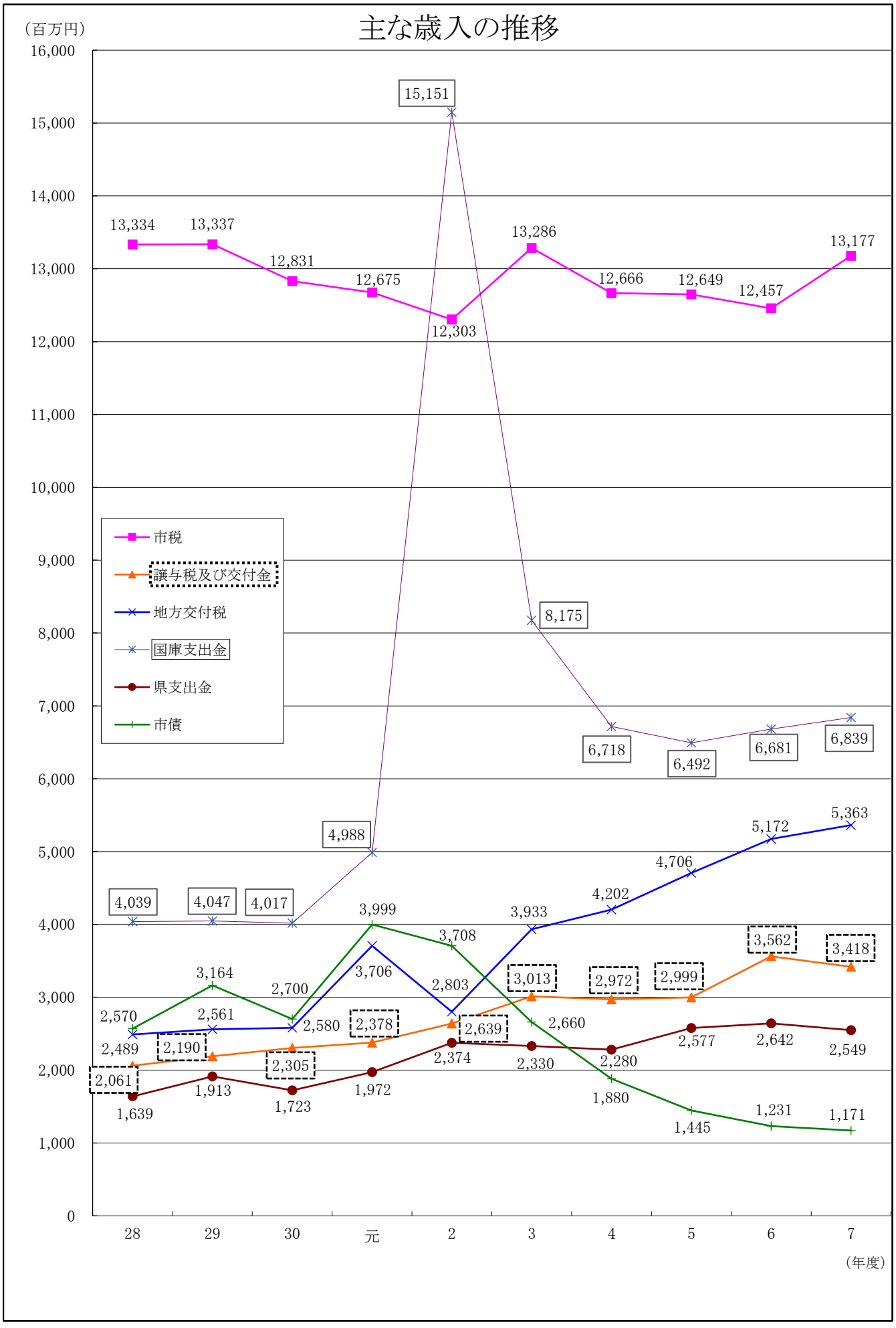
3　歳入について

・市税は、償却資産に係る固定資産税の減（△53,005千円）等があったものの、定額減税の終了等による個人市民税所得割の増（614,371千円）、法人市民税法人税割の増（94,320千円）、家屋に係る固定資産税の増（55,438千円）等により、対前年度720,405千円の増となった。
・地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の減(△376,376千円)等により、対前年度382,398千円の減となった。
・地方交付税は、臨時財政対策債振替額の皆減及び追加交付による普通交付税の増（189,124千円）等により、対前年度190,733千円の増となった。
・国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減（△402,429千円）等があったものの、令和6年10月の制度改正に伴う児童手当負担金の増（300,956千円）、物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金の皆増（200,742千円）、障害者自立支援給付費負担金の増（117,510千円）等により、対前年度157,786千円の増となった。
・財産収入は、市有地（旧土地開発公社分）売却件数の減による土地売払収入の減（△142,048千円）等により、対前年度140,113千円の減となった。
・寄附金は、ふるさと茂原まちづくり事業寄附金の減（△100,759千円）、一般寄附金の減（△51,900千円）等により、対前年度169,764千円の減となった。
・繰入金は、ふるさと茂原まちづくり応援基金繰入金の増（78,268千円）、減債基金繰入金の増（34,706千円）、森林環境整備基金繰入金の皆増（10,382千円）等があったものの、財政調整基金繰入金の減（△216,304千円）等により、対前年度114,017千円の減となった。
・市債は、河川整備事業の増等に伴う河川排水債の増（43,000千円）、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の増等に伴う都市計画事業債の増（42,500千円）、旧市民会館及び旧中央公民館解体事業の増等に伴う社会教育施設債の増（42,300千円）等があったものの、臨時財政対策債の皆減（△108,000千円）、排水施設整備事業の減等に伴う道路橋梁債の減（△74,800千円）等により、対前年度60,300千円の減となった。

※（　　）数値は、前年度との増減額を示す。

歳入の内訳　　（単位：千円、％）

区分	7年度 決算額 ①	構成比	6年度 決算額 ②	構成比	増減額 ①－②	増減率
市税	13,177,007	36.3	12,456,602	34.7	720,405	5.8
地方譲与税	313,872	0.9	310,499	0.9	3,373	1.1
利子割交付金	20,453	0.1	6,291	0.0	14,162	225.1
配当割交付金	111,247	0.3	105,952	0.3	5,295	5.0
株式等譲渡所得割交付金	184,694	0.5	158,759	0.4	25,935	16.3
地方消費税交付金	2,380,938	6.6	2,204,752	6.1	176,186	8.0
ゴルフ場利用税交付金	49,478	0.1	48,408	0.1	1,070	2.2
自動車税環境性能割交付金	61,380	0.2	61,131	0.2	249	0.4
法人事業税交付金	216,286	0.6	203,832	0.6	12,454	6.1
地方特例交付金	69,216	0.2	451,614	1.3	△ 382,398	△ 84.7
地方交付税	5,362,657	14.8	5,171,924	14.4	190,733	3.7
交通安全対策特別交付金	10,096	0.0	10,535	0.0	△ 439	△ 4.2
分担金及び負担金	58,503	0.2	51,858	0.1	6,645	12.8
使用料及び手数料	455,201	1.2	461,660	1.3	△ 6,459	△ 1.4
国庫支出金	6,838,530	18.9	6,680,744	18.6	157,786	2.4
県支出金	2,549,179	7.0	2,641,583	7.3	△ 92,404	△ 3.5
財産収入	43,142	0.1	183,255	0.5	△ 140,113	△ 76.5
寄附金	159,356	0.4	329,120	0.9	△ 169,764	△ 51.6
繰入金	1,465,953	4.0	1,579,970	4.4	△ 114,017	△ 7.2
繰越金	422,441	1.2	449,713	1.3	△ 27,272	△ 6.1
諸収入	1,146,769	3.2	1,147,337	3.2	△ 568	0.0
市債	1,170,800	3.2	1,231,100	3.4	△ 60,300	△ 4.9
歳入合計	36,267,198	100.0	35,946,639	100.0	320,559	0.9
うち一般財源	25,031,562	69.0	25,168,439	70.0	△ 136,877	△ 0.5
うち経常一般財源	21,350,981	58.9	20,604,276	57.3	746,705	3.6
うち特定財源	11,235,636	31.0	10,778,200	30.0	457,436	4.2


主な歳入の推移
（百万円）
16,000
15,000
14,000
13,000
12,000
11,000
10,000
9,000
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
市税
譲与税及び交付金
地方交付税
国庫支出金
県支出金
市債
13,334
13,337
12,831
12,675
12,303
13,286
12,666
12,649
12,457
13,177
15,151
8,175
6,718
6,492
6,681
6,839
4,988
4,039
4,047
4,017
3,999
3,708
3,933
4,202
4,706
5,172
5,363
3,164
2,700
3,706
2,803
3,013
2,972
2,999
3,562
3,418
2,570
2,561
2,580
2,378
2,639
2,660
2,489
2,190
2,305
2,374
2,330
2,280
2,577
2,642
2,549
2,061
1,913
1,723
1,972
2,374
2,330
2,280
2,577
2,642
2,549
1,639
1,913
1,723
1,972
1,880
1,445
1,231
1,171
28
29
30
元
2
3
4
5
6
7
（年度）

4　歳出について

（1）目的別歳出の状況

・総務費は、情報化推進事業の増（118,815千円）、鈴木孝行青少年健全育成振興基金積立金の皆増（100,000千円）等があったものの、財政調整基金積立金の減（△269,812千円）等により、対前年度54,640千円の減となった。
・民生費は、低所得者支援給付金給付事業（令和5・6年度分）の皆減（△395,380千円）、定額減税補足給付金給付事業の減（△329,343千円）等があったものの、令和6年度住民税非課税世帯給付金給付事業の皆増（293,884千円）、児童手当支給事業の増（283,848千円）、物価高対応子育て応援手当支給事業の皆増（199,522千円）、訓練等給付事業の増（177,350千円）、生活保護扶助費の増（118,429千円）、子どものための教育・保育給付事業の増（111,642千円）、介護保険事業特別会計繰出金の増（101,631千円）、障害児通所支援事業の増（74,071千円）等により、対前年度805,168千円の増となった。
・衛生費は、令和5年台風13号による災害救助事業の皆減（△98,732千円）等により、対前年度98,255千円の減となった。
・農林水産業費は、用排水施設維持管理費の増（20,425千円）、森林整備事業の増（9,216千円）等により、対前年度38,663千円の増となった。
・商工費は、キャッシュレス決済ポイント還元事業の増（21,642千円）、企業立地促進事業の増（12,760千円）等により、対前年度51,153千円の増となった。
・土木費は、交通安全施設整備事業の増（113,468千円）、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の増（78,747千円）等があったものの、道路改良事業の減（△319,682千円）、都市公園再生事業の減（△86,534千円）、排水路維持管理費の減（△73,669千円）等により、対前年度291,655千円の減となった。
・消防費は、防災行政無線施設事業の減（△3,742千円）等があったものの、長生郡市広域市町村圏組合消防費負担金の増（75,314千円）等により、対前年度73,299千円の増となった。
・教育費は、図書館移転事業の皆減（△85,169千円）、子どものための教育・保育給付事業（幼稚園分）の減（△66,627千円）等があったものの、中学校管理補修費の増（129,151千円）、旧市民会館及び旧中央公民館解体事業の増（42,720千円）等により、対前年度26,208千円の増となった。
・災害復旧費は、令和5年台風13号による用排水路施設災害復旧事業の皆減（△47,592千円）、令和5年台風13号による公園災害復旧事業の皆減（△32,866千円）等により、対前年度100,824千円の皆減となった。
・公債費は、償還元金の減（△157,469千円）、第三セクター等改革推進債繰上償還に伴う償還元金の皆減（△160,000千円）等により、対前年度286,172千円の減となった。

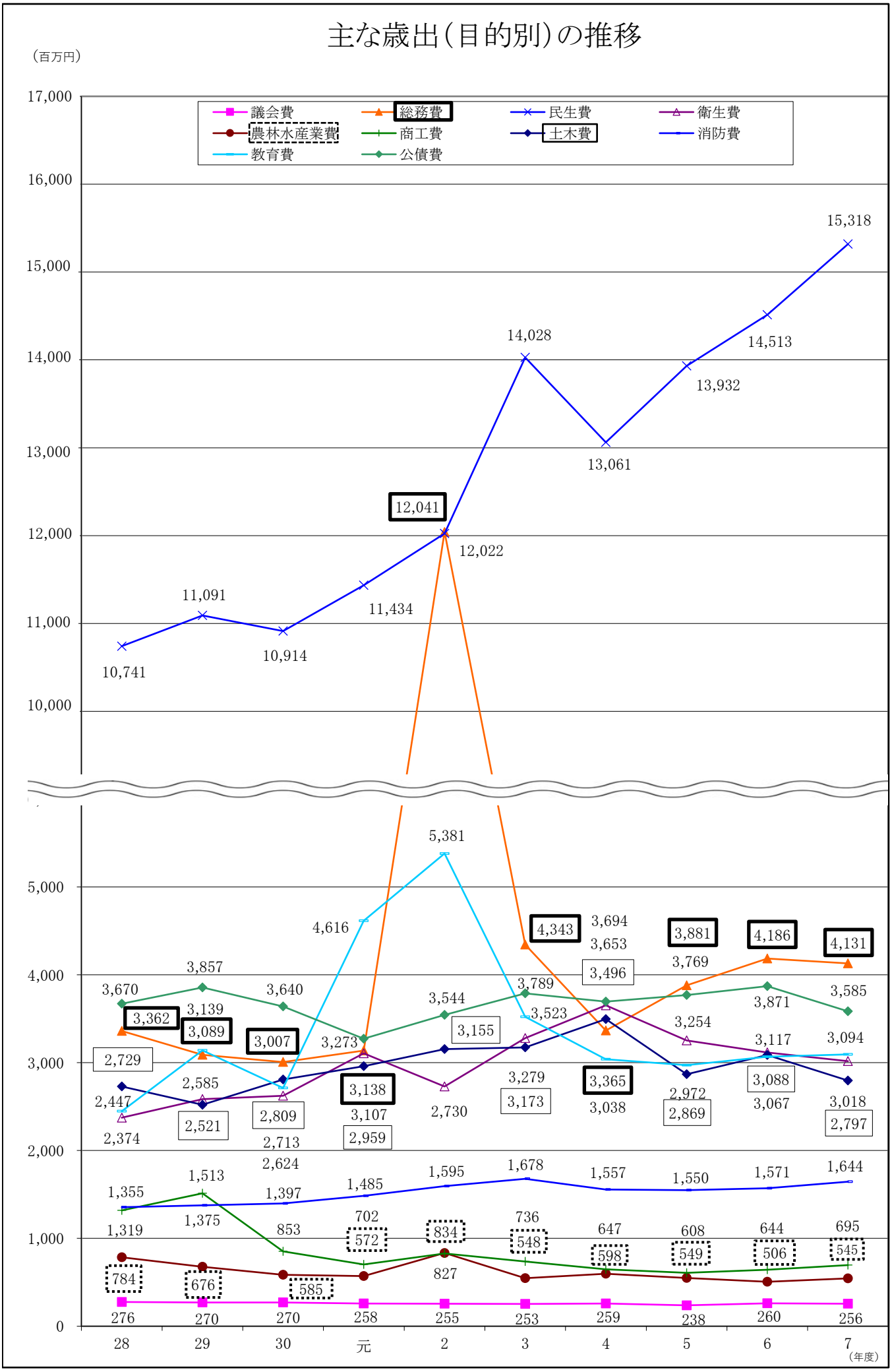
※（　　）内の数値は、前年度との増減額を示す。

歳出（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

区　分	7年度 決算額 ①	構成比	6年度 決算額 ②	構成比	増減額 ①－②	増減率
議会費	255,959	0.7	260,143	0.7	△ 4,184	△ 1.6
総務費	4,131,436	11.8	4,186,076	12.0	△ 54,640	△ 1.3
民生費	15,317,924	43.7	14,512,756	41.6	805,168	5.5
衛生費	3,018,493	8.6	3,116,748	8.9	△ 98,255	△ 3.2
農林水産業費	544,858	1.5	506,195	1.5	38,663	7.6
商工費	694,988	2.0	643,835	1.8	51,153	7.9
土木費	2,796,683	8.0	3,088,338	8.8	△ 291,655	△ 9.4
消防費	1,644,243	4.7	1,570,944	4.5	73,299	4.7
教育費	3,093,641	8.8	3,067,433	8.8	26,208	0.9
災害復旧費	0	0.0	100,824	0.3	△ 100,824	皆減
公債費	3,584,734	10.2	3,870,906	11.1	△ 286,172	△ 7.4
合計	35,082,959	100.0	34,924,198	100.0	158,761	0.5

主な歳出(目的別)の推移


(百万円)
議会費
総務費
民生費
衛生費
農林水産業費
商工費
土木費
消防費
教育費
公債費
17,000
16,000
15,000
14,000
13,000
12,000
11,000
10,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
10,741
11,091
10,914
11,434
12,041
12,022
14,028
13,061
13,932
14,513
15,318
3,670
3,857
3,640
3,273
3,544
3,789
3,496
3,769
3,871
3,585
3,362
3,139
3,089
3,007
3,155
3,523
3,881
4,186
4,131
4,616
5,381
4,343
3,694
3,653
2,729
2,585
2,809
3,138
3,107
2,730
3,279
3,173
3,365
3,038
3,254
2,972
2,869
3,117
3,088
3,067
3,094
3,018
2,797
2,447
2,374
2,521
2,713
2,624
2,959
1,355
1,513
1,397
1,485
1,595
1,678
1,557
1,550
1,571
1,644
1,319
1,375
853
702
572
834
827
736
548
647
598
608
549
644
506
695
545
784
676
585
276
270
270
258
255
253
259
238
260
256
28
29
30
元
2
3
4
5
6
7
(年度)

（２）性質別歳出の状況

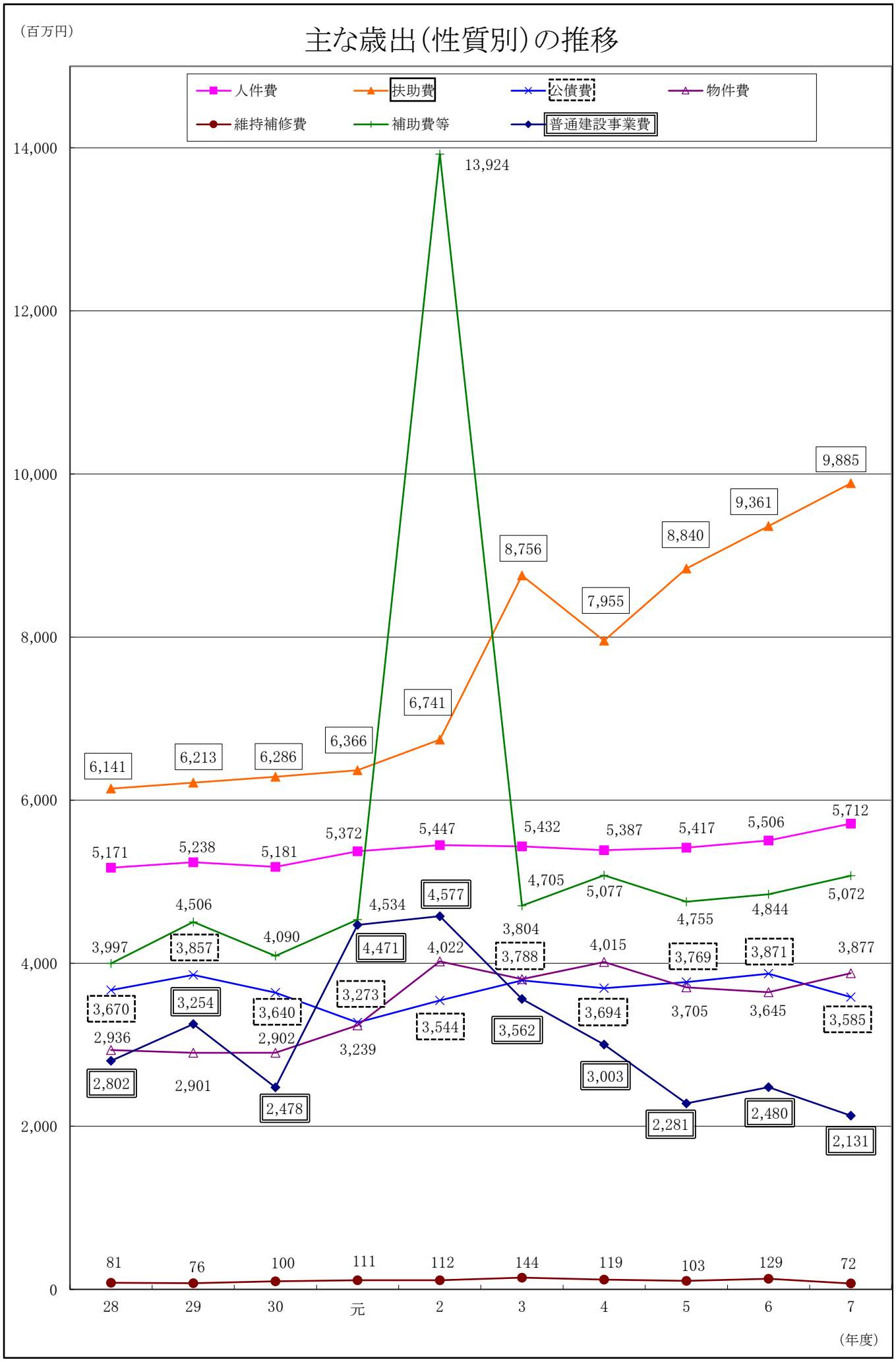
・人件費は、一般職給料の増（74,338千円）、期末勤勉手当の増（46,862千円）、職員共済組合負担金の増（43,928千円）等により、対前年度206,159千円の増となった。
・扶助費は、低所得者支援給付金給付事業（令和5・6年度分）の皆減（△385,100千円）、定額減税補足給付金給付事業の減（△324,800千円）等があったものの、児童手当支給事業の増（283,630千円）、令和6年度住民税非課税世帯給付金給付事業の皆増（278,470千円）、物価高対応子育て応援手当支給事業の皆増（196,920千円）、訓練等給付事業の増（177,350千円）、生活保護扶助費の増（118,429千円）、障害児通所支援事業の増（74,071千円）等により、対前年度524,007千円の増となった。
・公債費は、償還元金の減（△157,469千円）、第三セクター等改革推進債繰上償還に伴う償還元金の皆減（△160,000千円）等により、対前年度286,172千円の減となった。
・物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の皆減（△103,002千円）、燃えるごみ専用袋配付事業の皆減（△61,640千円）等があったものの、情報化推進事業の増（118,815千円）、予防接種事業の増（69,890千円）、旧市民会館及び旧中央公民館解体事業の増（42,720千円）、教育振興事業（中学校）の増（40,774千円）、固定資産税等賦課事務費の増（28,626千円）、キャッシュレス決済ポイント還元事業の増（21,642千円）、道路橋梁維持補修費の増（17,591千円）、学校給食管理運営費の増（17,019千円）等により、対前年度232,300千円の増となった。
・補助費等は、図書館移転事業の皆減（△43,890千円）等があったものの、長生郡市広域市町村圏組合消防費負担金の増（75,314千円）、長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金の増（56,772千円）、生活保護費等返還金の増（28,254千円）、私立保育園等運営費補助事業の増（26,970千円）、障害福祉費返還金の増（21,197千円）等により、対前年度227,931千円の増となった。
・繰出金は、介護保険事業特別会計繰出金の増（101,631千円）等により、対前年度129,815千円の増となった。
・積立金は、鈴木孝行青少年健全育成振興基金積立金の皆増（100,000千円）等があったものの、財政調整基金積立金の減（△269,812千円）、ふるさと茂原まちづくり応援基金積立金の減（△100,760千円）等により、対前年度337,624千円の減となった。
・普通建設事業費のうち補助事業は、交通安全施設整備事業の増（112,526千円）等があったものの、民間認定こども園整備助成事業の皆減（△105,792千円）、令和5年台風13号による災害救助事業の皆減（△104,861千円）、都市公園再生事業の減（△87,320千円）等により、対前年度235,264千円の減となった。
・普通建設事業費のうち単独事業は、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の増（86,877千円）等があったものの、道路改良事業の減（△235,596千円）等により、対前年度114,493千円の減となった。
・災害復旧費は、令和5年台風13号による用排水路施設災害復旧事業の皆減（△47,592千円）、令和5年台風13号による公園災害復旧事業の皆減（△32,866千円）等により、対前年度100,824千円の皆減となった。

※（　　）内の数値は、前年度との増減額を示す。

歳出（性質別）の内訳

（単位：千円、％）

区　　分	7年度 決算額　①	構成比	6年度 決算額　②	構成比	増減額 ①－②	増減率
人　件　費	5,712,467	16.3	5,506,308	15.8	206,159	3.7
扶　助　費	9,884,874	28.2	9,360,867	26.8	524,007	5.6
公　債　費	3,584,734	10.2	3,870,906	11.1	△ 286,172	△ 7.4
物　件　費	3,877,422	11.0	3,645,122	10.4	232,300	6.4
維持補修費	72,119	0.2	129,366	0.4	△ 57,247	△ 44.3
補助費等	5,071,999	14.5	4,844,068	13.9	227,931	4.7
繰　出　金	3,359,219	9.6	3,229,404	9.2	129,815	4.0
投資及び出資金	151,076	0.4	178,403	0.5	△ 27,327	△ 15.3
貸　付　金	489,950	1.4	492,450	1.4	△ 2,500	△ 0.5
積　立　金	748,371	2.1	1,085,995	3.1	△ 337,624	△ 31.1
普通建設事業費	2,130,728	6.1	2,480,485	7.1	△ 349,757	△ 14.1
うち補助事業	735,306	2.1	970,570	2.8	△ 235,264	△ 24.2
うち単独事業	1,395,422	4.0	1,509,915	4.3	△ 114,493	△ 7.6
災害復旧費	0	0.0	100,824	0.3	△ 100,824	皆減
合　　計	35,082,959	100.0	34,924,198	100.0	158,761	0.5


（百万円）
主な歳出（性質別）の推移
人件費
扶助費
公債費
物件費
維持補修費
補助費等
普通建設事業費
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
6,141
6,213
6,286
6,366
6,741
8,756
7,955
8,840
9,361
9,885
5,171
5,238
5,181
5,372
5,447
5,432
5,387
5,417
5,506
5,712
3,997
4,506
3,857
4,090
4,534
4,471
13,924
4,577
4,705
5,077
4,755
4,844
5,072
3,804
3,788
4,015
3,769
3,871
3,877
3,670
3,254
3,640
3,273
3,544
3,562
3,694
3,705
3,645
3,585
2,936
2,902
3,239
4,022
2,802
2,901
2,478
3,003
2,281
2,480
2,131
81
76
100
111
112
144
119
103
129
72
28
29
30
元
2
3
4
5
6
7
（年度）

5　財政構造について

財政の弾力性を示す経常収支比率は93.8%で、前年度（94.0%）に比べ、0.2ポイント低下した。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、市税他の経常的な一般財源（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債特例分を含む）がどの程度充当されているかを見る。充当後の残が大きいほど、臨時的な財政需要に対して余裕を持つ。

★経常収支比率の算出

経常経費充当一般財源	20,019,164 千円 …A
経常一般財源総額	21,350,981 千円 …B
臨時財政対策債	0 千円 …C
減収補てん債特例分	0 千円 …D

A÷（B＋C＋D）×100　＝　**93.8**

増減要因（前年度比）

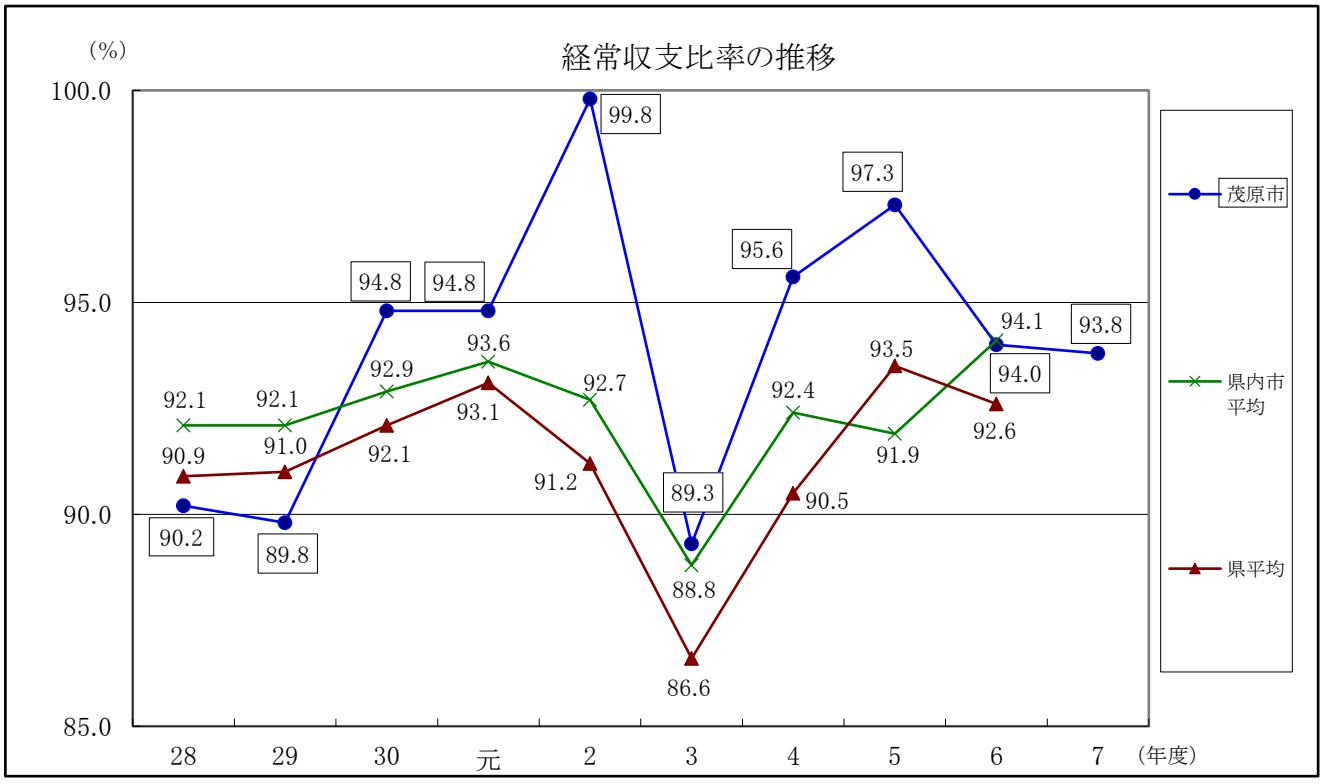
【歳出】

経常経費充当一般財源は、公債費に係るものは減少した一方、補助費等や扶助費に係るものが増加したことから、Aの経常経費充当一般財源は2.8%増加した。

【歳入】

地方特例交付金は減少した一方、地方税や地方消費税交付金の増加によりBの経常一般財源が増加したことから、（B＋C＋D）は3.1%増加した。なお、国の地方財政対策によりCの臨時財政対策債の新規発行額はゼロとなった。また、法人税割、利子割交付金、法人事業税交付金の減収を補てんするDの減収補てん債特例分は発行しなかった。

分子となるAの増加（2.8%）が分母となる（B＋C＋D）の増加（3.1%）より小さいため、経常収支比率は前年度に比べ低下した。



○財政力指数

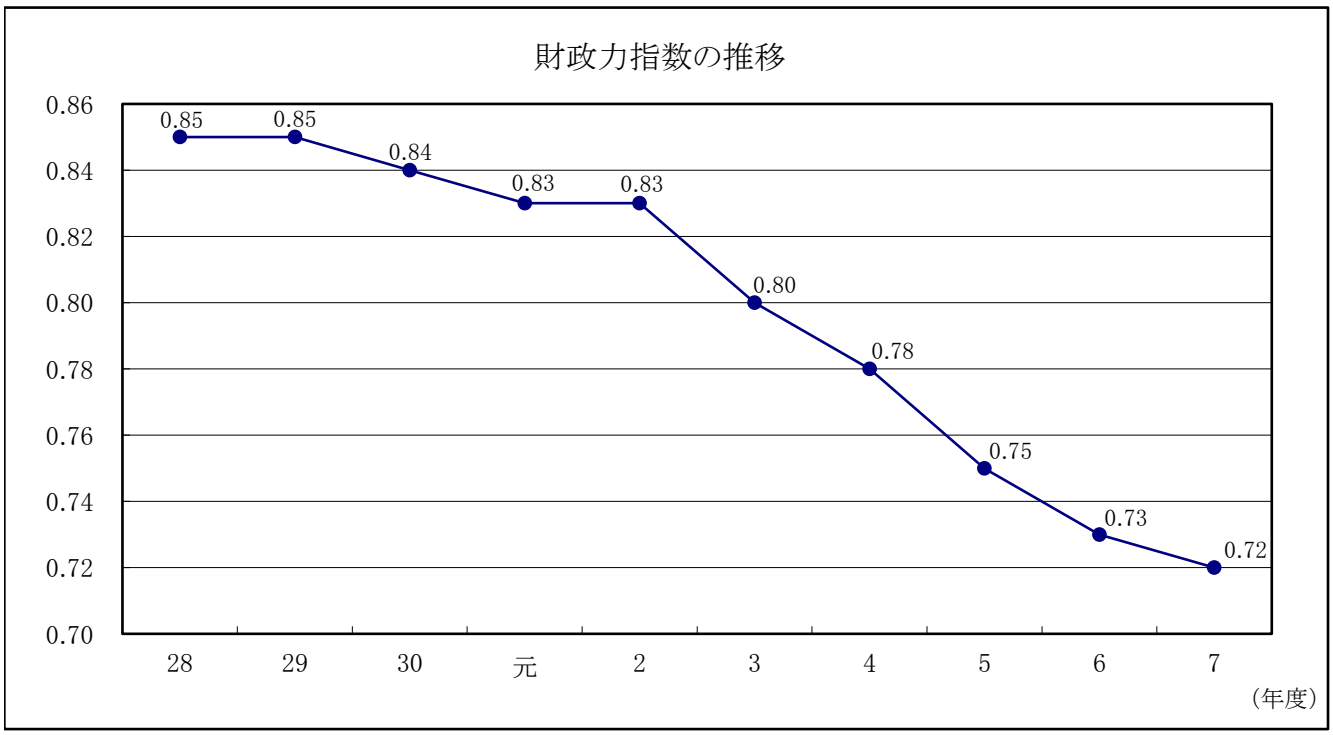
地方公共団体の財政力を示す指標。地方交付税法により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

★財政力指数の算出（単年度数値）

基準財政収入額（12,127,310千円）　÷　基準財政需要額（17,062,082千円）

＝　0.71　（令和７年度）

令和７年度	0.71		
令和６年度	0.71	3か年平均	**0.72**
令和５年度	0.74		



※グラフ計上数値は単年度数値の過去3か年平均値

○健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（いわゆる「財政健全化法」）の施行に伴い、地方公共団体は以下の健全化判断比率（①～④）及び公営企業ごとの資金不足比率（⑤）を算定し、監査委員の審査に付したうえで、議会に報告及び公表することとされている。

①実質赤字比率　　なし
②連結実質赤字比率　　なし
③実質公債費比率　　11.2%
④将来負担比率　　63.2%
⑤資金不足比率　　下水道事業、農業集落排水事業　いずれもなし

比率が一つでも「早期健全化基準」や「財政再生基準」を上回った場合には、財政健全化計画の策定（要議決）及び公表、外部監査の義務付け、国や県による介入等を求められるが、本市は、令和7年度決算において、いずれも基準を下回っている。なお、基準は毎年の標準財政規模の数値により変動する。

①実質赤字比率

普通会計における赤字額の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・早期健全化基準 ＝　12.47%　（約25億円の赤字が出た場合）
・財政再生基準　＝　20.00%　（約41億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は令和7年度決算において赤字が生じていないので、実質赤字額はゼロ。よって実質赤字比率は**なし**。

②連結実質赤字比率

市の全会計における赤字額合計の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・早期健全化基準 ＝　17.47%　（約35億円の赤字が出た場合）
・財政再生基準　＝　30.00%　（約61億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は令和7年度決算において全会計赤字が生じていないので、連結実質赤字額はゼロ。
よって連結実質赤字比率は**なし**。

③実質公債費比率

その年度における市普通会計の公債費及び債務負担行為支出額、市特別会計や加入一部事務組合の公債費等に充てたと認められる繰入金・負担金等の大きさを示す比率。算式は以下のとおり（3か年平均）。

$$\frac{\text{（公債費及びそれに準ずるもの）－（普通交付税算入額＋特定財源の額）}}{\text{（標準財政規模）－（普通交付税算入額）}}$$

・早期健全化基準 ＝ 25.0%　　・財政再生基準 ＝ 35.0%

・上の2つの基準のほか、比率が18.0%以上で地方債発行に県の許可が必要となる。

★実質公債費比率の算出

・公債費及びそれに準ずるもの	4,378,911 千円 …A
公債費のうち一般財源	3,584,734 千円
公営企業会計及び特別会計の公債費に充てたと認められる繰入金	347,032 千円
一部事務組合の公債費に充てたと認められる負担金等	337,025 千円
公債費に準ずる債務負担行為の支出額	110,120 千円
一時借入金等の利子	0 千円
・標準財政規模	20,282,796 千円 …B
・普通交付税算入額	2,115,128 千円 …C
・特定財源の額	378,281 千円 …D

｛A－（C＋D）｝÷（B－C）×100 ＝ 10.37834 （令和7年度）

令和７年度 10.37834
令和６年度 11.09319　　3か年平均 **11.2%** （小数第2位以下切捨て）
令和５年度 12.19973

④将来負担比率

将来的に負担が見込まれる額の大きさを示す比率。例えば、特別会計の地方債残高について、料金収入等の一部が地方債償還に充てられると考えられるため、残高全額が将来負担額とはならない。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{（将来負担額）－（充当可能財源）}}{\text{（標準財政規模）－（普通交付税算入額）}}$$

・早期健全化基準 ＝ 350.0%　　※財政再生基準はなし

★将来負担比率の算出

・将来負担額	43,805,386 千円 …A
普通会計地方債現在高	30,677,055 千円
公債費に準ずる債務負担行為の支出予定額	957,150 千円
公営企業会計及び特別会計の地方債残高に対する繰入見込額	3,581,667 千円
一部事務組合の地方債残高に対する負担等見込額	3,517,033 千円
職員の現在までの勤務に対する退職手当負担見込額	5,067,215 千円
設立法人等に対する負担見込額	5,266 千円
※茂原市の場合、中小企業融資制度に基づく今後の損失補償見込額が入る。	
市の連結実質赤字額	0 千円
加入一部事務組合の連結実質赤字額に対する負担見込額	0 千円
・充当可能財源	32,319,683 千円 …B
公債費等に充当可能と認められる基金	5,430,495 千円
将来公債費等に充当が見込まれる都市計画税の額	3,619,724 千円
将来公債費等に充当が見込まれるその他特定財源の額	0 千円
将来普通交付税に算入が予定されている額	23,269,464 千円
・標準財政規模	20,282,796 千円 …C
・普通交付税算入額	2,115,128 千円 …D

（A－B）÷（C－D）×100 ＝ **63.2%** （小数第2位以下切捨て）

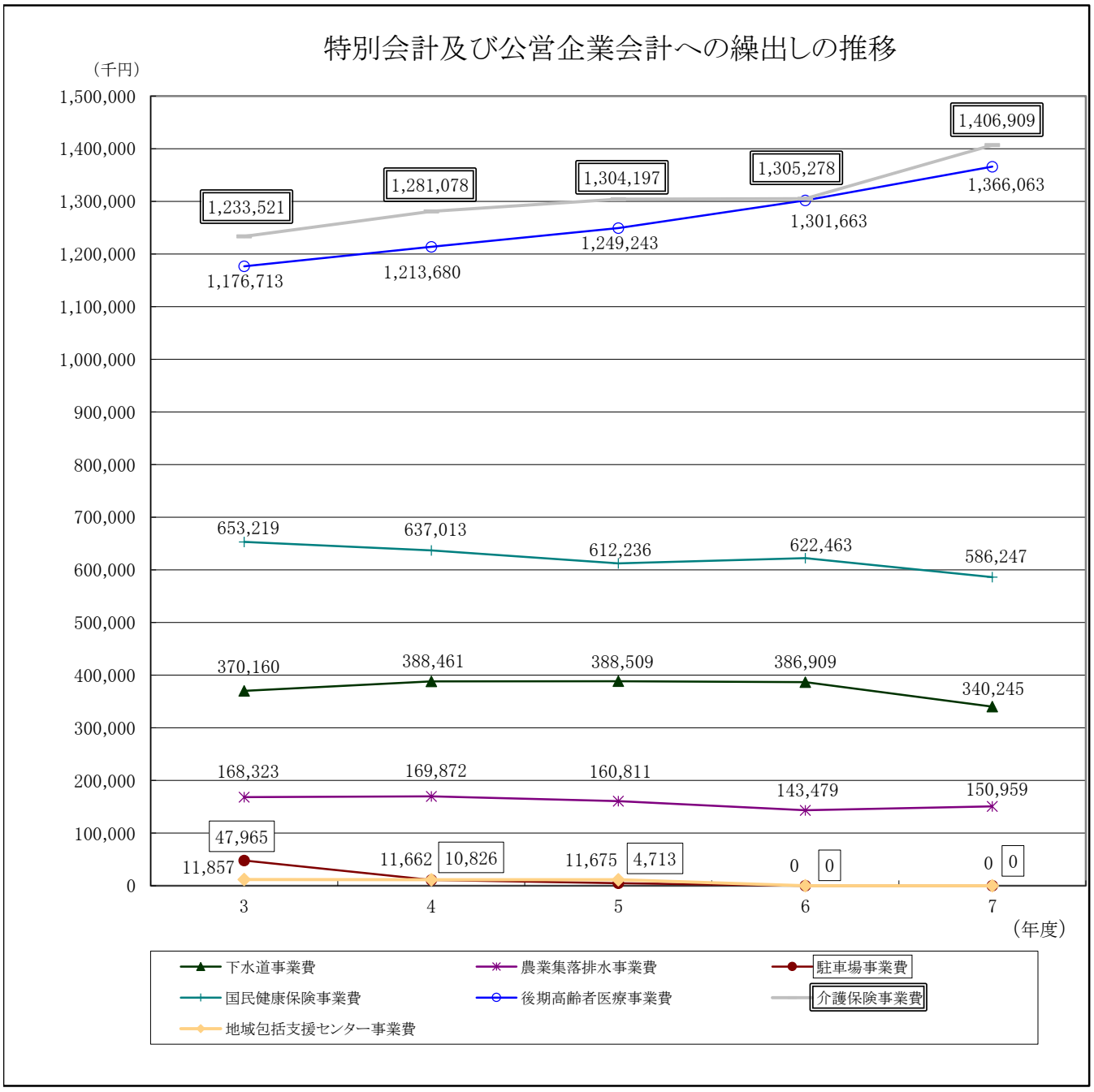
6　特別会計及び公営企業会計への繰出しの状況について

特別会計及び公営企業会計への繰出し総額は、対前年度2.4%増の3,850,423千円（90,631千円）となった。

繰出し額が増加した会計は、介護保険事業費（101,631千円）、後期高齢者医療事業費（64,400千円）、農業集落排水事業費（7,480千円）であった。

繰出し額が減少した会計は、下水道事業費（△46,664千円）、国民健康保険事業費（△36,216千円）であった。

※（　　）内の数値は、対前年度の増減額を示す。



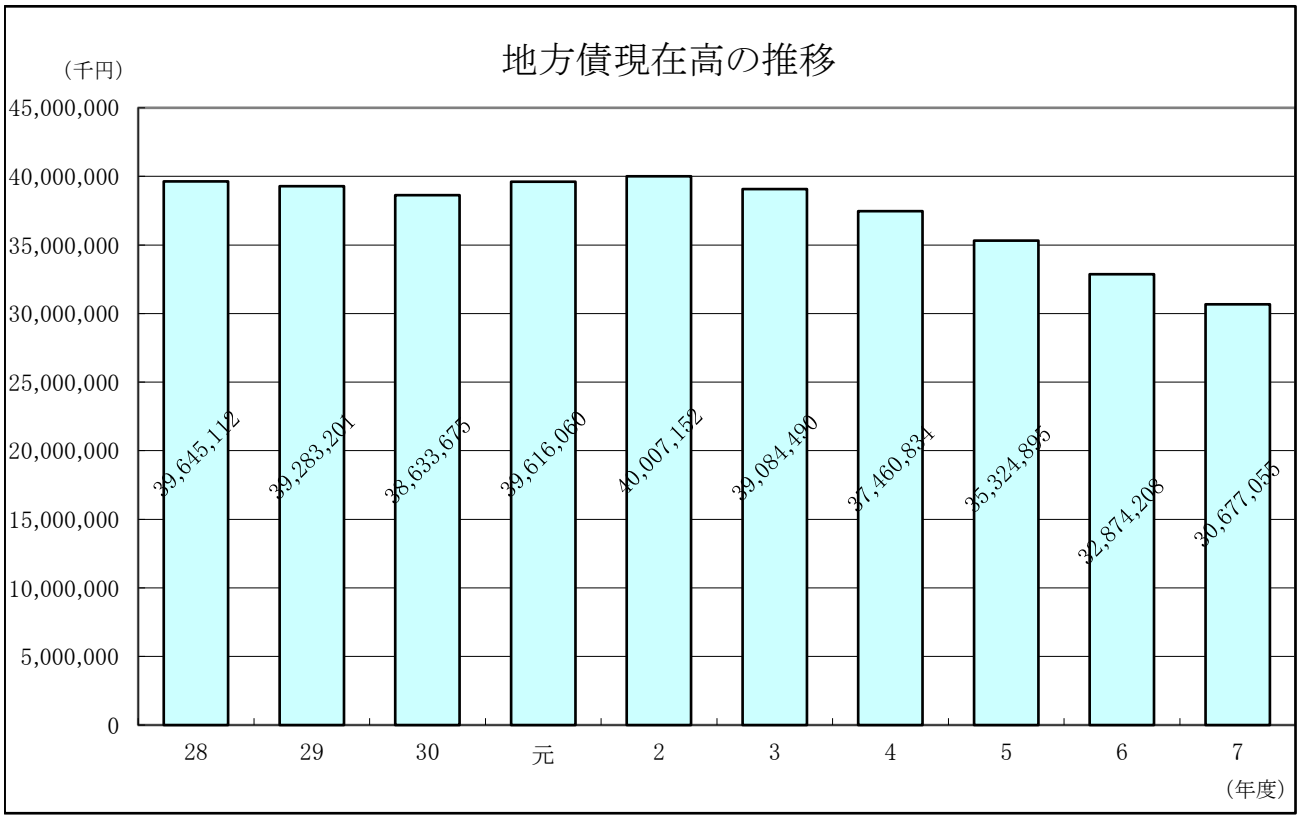
7　地方債の状況について

地方債現在高は、30,677,055千円で前年度末より2,197,153千円減少した。償還元金3,367,953千円に対して、発行額が1,170,800千円であったため、その差分が減少した。

なお、発行額のうち臨時財政対策債の発行はなく、全額が建設公債となった。建設公債の発行額を比較すると、前年度より47,700千円増加した。

（単位：千円、％）

年度	地方債現在高	増減率
28	39,645,112	△ 1.8
29	39,283,201	△ 0.9
30	38,633,675	△ 1.7
元	39,616,060	2.5
2	40,007,152	1.0
3	39,084,490	△ 2.3
4	37,460,834	△ 4.2
5	35,324,895	△ 5.7
6	32,874,208	△ 6.9
7	30,677,055	△ 6.7



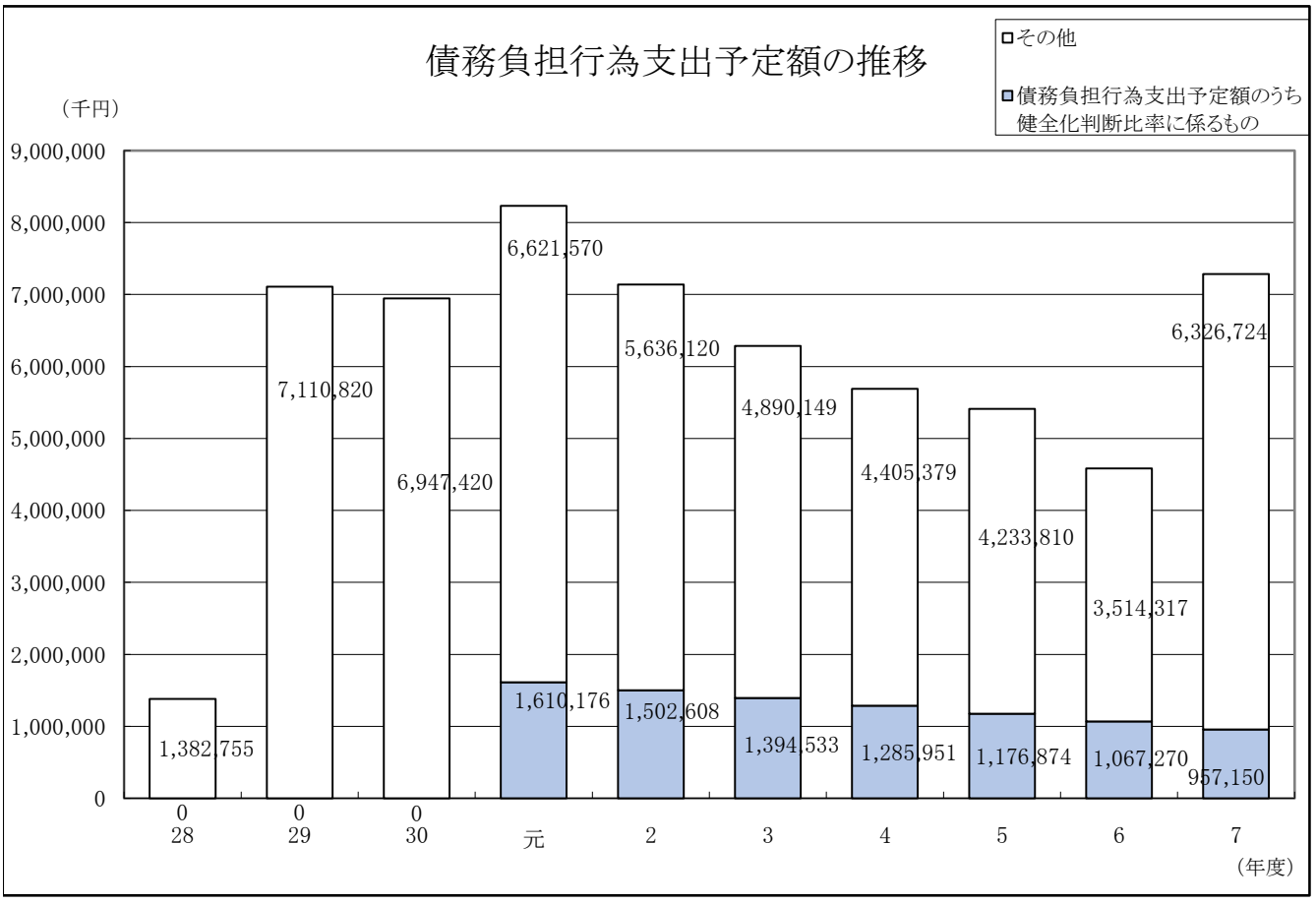
8　債務負担行為の状況について

債務負担行為に係る支出は1,044,427千円であり、主な内訳は茂原市学校給食センターPFI事業406,610千円、福祉センター管理運営委託事業163,828千円、内水対策関連事業141,743千円となっている。

債務負担行為の令和8年度以降支出予定額は7,283,874千円である。

（単位：千円、％）

年度	債務負担行為支出予定額	増減率	うち健全化判断比率に係るもの	増減率
28	1,382,755	5.7	0	－
29	7,110,820	414.3	0	－
30	6,947,420	△ 2.3	0	－
元	8,231,746	18.5	1,610,176	皆増
2	7,138,728	△ 13.3	1,502,608	△ 6.7
3	6,284,682	△ 12.0	1,394,533	△ 7.2
4	5,691,330	△ 9.4	1,285,951	△ 7.8
5	5,410,684	△ 4.9	1,176,874	△ 8.5
6	4,581,587	△ 15.3	1,067,270	△ 9.3
7	7,283,874	59.0	957,150	△ 10.3

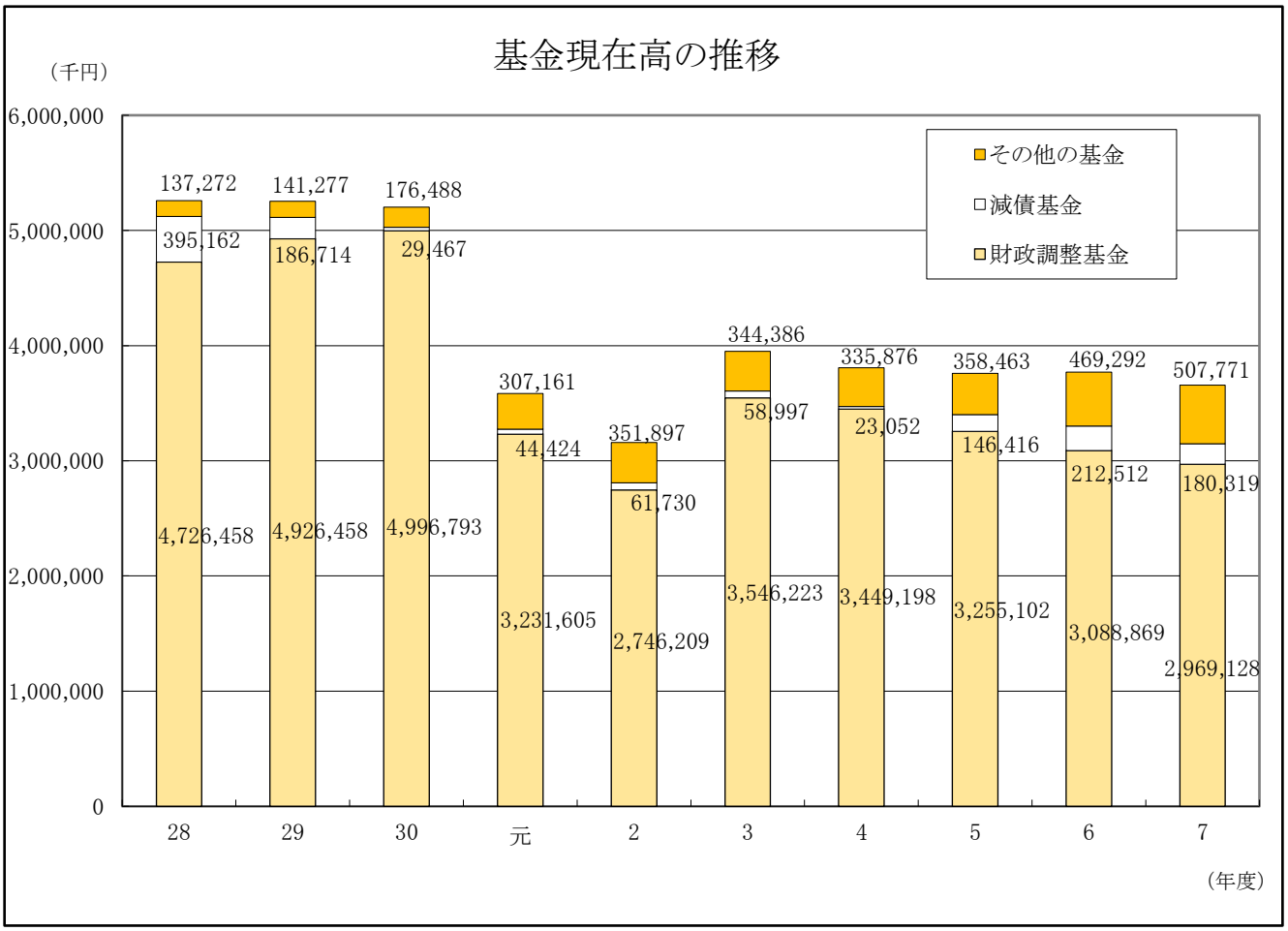


9　基金の状況について

基金の現在高は3,657,218千円であり、主な内訳は、財政調整基金2,969,128千円、減債基金180,319千円、茂原市民会館等建設基金129,625千円、鈴木孝行青少年健全育成振興基金100,000千円、衛藤五郎音楽文化振興基金78,670千円、学校等施設建設改修基金66,904千円、森林環境整備基金39,262千円となっている。

（単位：千円、％）

年度	基金現在高	増減率	内訳					
			財政調整基金	増減率	減債基金	増減率	その他の基金	増減率
28	5,258,892	2.1	4,726,458	1.1	395,162	22.7	137,272	△ 8.6
29	5,254,449	△ 0.1	4,926,458	4.2	186,714	△ 52.8	141,277	2.9
30	5,202,748	△ 1.0	4,996,793	1.4	29,467	△ 84.2	176,488	24.9
元	3,583,190	△ 31.1	3,231,605	△ 35.3	44,424	50.8	307,161	74.0
2	3,159,836	△ 11.8	2,746,209	△ 15.0	61,730	39.0	351,897	14.6
3	3,949,606	25.0	3,546,223	29.1	58,997	△ 4.4	344,386	△ 2.1
4	3,808,126	△ 3.6	3,449,198	△ 2.7	23,052	△ 60.9	335,876	△ 2.5
5	3,759,981	△ 1.3	3,255,102	△ 5.6	146,416	535.2	358,463	6.7
6	3,770,673	0.3	3,088,869	△ 5.1	212,512	45.1	469,292	30.9
7	3,657,218	△ 3.0	2,969,128	△ 3.9	180,319	△ 15.1	507,771	8.2



参考１：令和7年度決算書と決算統計（地方財政状況調査）の不一致について

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある。令和7年度の本市の決算については、後期高齢者医療事業における「法に基づく健康診査分」を控除した額が統計数値の対象となる等の他、次のような数値の不一致がある。（表中の矢印は、その指示する方向に数値が移動していることを示す。）

一般会計		決算数値（千円）	統計数値と異なる理由	統計数値（千円）
歳入総額		36,330,614	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「法に基づく健康診査分」を公営事業として処理しているため、決算数値と比較して△63,416千円となっている。	36,267,198
歳入関係	分担金・負担金	127,468	・公立保育所保育料（民生費負担金68,965千円）→使用料	58,503
	使用料・手数料	386,236		455,201
	県支出金	2,554,037	・健康増進事業費補助金（衛生費県補助金4,125千円）→繰入金 ・健康増進事業費補助金（後期高齢者医療広域連合受託事業収入733千円→0）	2,549,179
	繰入金	1,461,828	・国民健康保険事業繰入金（0→4,125千円）	1,465,953
	諸収入	1,209,452	・健康診査受託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入56,275千円→0） ・歯科口腔健康診査事務受託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入155千円→0） ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入12,253千円→6,000千円）	1,146,769
歳出総額		35,146,375	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「法に基づく健康診査分」を公営事業として処理しているため、決算数値と比較して△63,416千円となっている。	35,082,959
歳出関係	議会費	262,290	・総合事務組合負担金　△ 5,371 千円　→総務費 ・児童手当　△ 960 千円　→民生費	255,959
	総務費	4,104,391	・児童手当　△ 9,945 千円　→民生費 ・定額減税補足給付金給付事業　△ 309,988 千円　→民生費 ・人事管理事務運営費　△ 1,250 千円　→民生費 ・文書管理事務運営費（がん検診・健康増進分）　△ 1,139 千円　→衛生費 ・文書管理事務運営費（農地集積・集約化対策分）　△ 48 千円　→農林水産業費 ・消費生活相談事業　△ 551 千円　→商工費 ・防災行政無線施設事業　△ 15,696 千円　→消防費 ・自主防災組織支援事業　△ 723 千円　→消防費 ・災害非常用対策事業　△ 14,679 千円　→消防費 ・防災一般事務費　△ 1,071 千円　→消防費 ・総合事務組合負担金　5,371 千円　←議会費 ・総合事務組合負担金　123,074 千円　←民生費 ・総合事務組合負担金　38,834 千円　←衛生費 ・総合事務組合負担金　16,071 千円　←農林水産業費 ・総合事務組合負担金　6,466 千円　←商工費 ・総合事務組合負担金　53,859 千円　←土木費 ・自転車駐車場管理運営費　50,267 千円　←土木費 ・地籍調査事務費　15 千円　←土木費 ・東部台文化会館　人件費　58,659 千円　←教育費 ・東部台文化会館　管理運営費　567 千円　←教育費 ・東部台文化会館　施設維持管理費　28,952 千円　←教育費	4,131,436
	民生費	15,440,863	・総合事務組合負担金　△ 123,074 千円　→総務費 ・子どものための教育・保育給付事業（幼稚園分）　△ 273,784 千円　→教育費 ・公立保育所管理運営費（幼稚園分）　△ 4,213 千円　→教育費 ・児童手当　960 千円　←議会費 ・児童手当　9,945 千円　←総務費 ・児童手当　1,740 千円　←衛生費 ・児童手当　2,790 千円　←農林水産業費 ・児童手当　600 千円　←商工費 ・児童手当　8,780 千円　←土木費 ・児童手当　5,495 千円　←教育費 ・定額減税補足給付金給付事業　309,988 千円　←総務費 ・人事管理事務運営費　1,250 千円　←総務費	15,317,924

一般会計		決算数値（千円）	統計数値と異なる理由			統計数値（千円）
			・後期高齢者医療事業繰出金（0→10,089千円）	10,089	千円	
			・健康診査委託料等（73,505千円→0）	△ 73,505	千円	
	衛生費	3,057,419	・総合事務組合負担金	△ 38,834	千円 →総務費	3,018,493
			・児童手当	△ 1,740	千円 →民生費	
			・文書管理事務運営費（がん検診・健康増進分）	1,139	千円 ←総務費	
			・各種検診検査結核対策関係経費	509	千円 ←教育費	
	農林水産業費	563,671	・総合事務組合負担金	△ 16,071	千円 →総務費	544,858
			・児童手当	△ 2,790	千円 →民生費	
			・文書管理事務運営費（農地集積・集約化対策分）	48	千円 ←総務費	
	商工費	701,503	・総合事務組合負担金	△ 6,466	千円 →総務費	694,988
			・児童手当	△ 600	千円 →民生費	
			・消費生活相談事業	551	千円 ←総務費	
	土木費	2,909,604	・総合事務組合負担金	△ 53,859	千円 →総務費	2,796,683
			・自転車駐車場管理運営費	△ 50,267	千円 →総務費	
			・地籍調査事務費	△ 15	千円 →総務費	
			・児童手当	△ 8,780	千円 →民生費	
	消防費	1,612,074	・防災行政無線施設事業	15,696	千円 ←総務費	1,644,243
			・自主防災組織支援事業	723	千円 ←総務費	
			・災害非常用対策事業	14,679	千円 ←総務費	
			・防災一般事務費	1,071	千円 ←総務費	
	教育費	2,909,826	・東部台文化会館　人件費	△ 58,659	千円 →総務費	3,093,641
			・東部台文化会館　管理運営費	△ 567	千円 →総務費	
			・東部台文化会館　施設維持管理費	△ 28,952	千円 →総務費	
			・児童手当	△ 5,495	千円 →民生費	
			・各種検診検査結核対策関係経費	△ 509	千円 →衛生費	
			・子どものための教育・保育給付事業（幼稚園分）	273,784	千円 ←民生費	
			・公立保育所管理運営費（幼稚園分）	4,213	千円 ←民生費	

後期高齢者医療事業	決算数値（千円）	統計数値と異なる理由	統計数値（千円）
歳入総額	1,805,803	・法に基づくもので一般会計で経理されている歳入歳出は、特別会計後期高齢者医療事業費に係る決算統計では、それを形式的に歳入歳出に計上している。（73,505千円） ・一般会計から特別会計後期高齢者医療事業費へ繰出し、同会計から広域連合の各会計に繰出している場合は、一般会計から直接支出したものとする。（△40,999千円）	1,838,309
歳出総額	1,681,666		1,714,172

参考２：消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分の使途について

消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へと引き上げられたが、税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を明示する。

【歳入】

地方消費税交付金（2,380,938千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分　　1,276,993千円

【歳出】　　（単位：千円）

費目		経費	財源内訳					主な事業
			特定財源			一般財源		
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他	
社会福祉	社会福祉費	3,265,742	2,257,253	25,450	13,348	191,406	778,285	介護給付事業（障害福祉課）、訓練等給付事業、重度心身障害者医療費助成事業、自立支援医療給付事業
	老人福祉費	1,481,981	192,201	0	9,174	252,777	1,027,829	後期高齢者医療事業、老人措置事業
	児童福祉費	4,002,232	2,702,200	24,550	124,323	227,225	923,934	児童手当支給事業、子どものための教育・保育給付事業、障害児通所支援事業、児童扶養手当支給事業
	生活保護費	2,012,156	1,590,377	0	8,219	81,632	331,928	生活保護扶助費
	小計	10,762,111	6,742,031	50,000	155,064	753,040	3,061,976	
社会保険	介護保険事業	1,406,909	56,333	0	0	266,588	1,083,988	介護保険事業特別会計繰出金
	国民健康保険事業	586,247	314,387	0	0	53,662	218,198	国民健康保険事業特別会計繰出金
	小計	1,993,156	370,720	0	0	320,250	1,302,186	
保健衛生	保健衛生費	1,097,085	60,092	4,200	9,378	202,010	821,405	長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金、予防接種事業、母子保健事業
	結核対策費	8,578	0	0	0	1,693	6,885	予防接種事業
	小計	1,105,663	60,092	4,200	9,378	203,703	828,290	
合計		13,860,930	7,172,843	54,200	164,442	1,276,993	5,192,452	

※一般職人件費・一般事務費・物価高騰対応分は除く。

参考３：都市計画税の使途について

都市計画税については、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

都市計画税　　471,518 千円

【歳出】　　（単位：千円）

区分		事業費	財源内訳					備考
			特定財源			一般財源		
			国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他	
都市計画事業	街路事業	21,590	9,206	9,200	0	2,077	1,107	都市計画道路「桑原八千代線」の整備等
	下水道事業	340,245	0	0	0	221,905	118,340	下水道事業会計への繰出金
	市街地開発事業	183,236	9,425	124,900	5,365	28,400	15,146	茂原駅前通り地区土地区画整理事業
	小計	545,071	18,631	134,100	5,365	252,382	134,593	
地方債償還額		335,999	0	0	0	219,136	116,863	都市計画事業に係る地方債の償還
合計		881,070	18,631	134,100	5,365	471,518	251,456	

参考４：森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税については、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進、その他森林の整備促進に関する施策に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】
森林環境譲与税　　14,251 千円

【歳出】　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳					備考
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他	
林道維持管理事業	1,921	0	0	1,254	660	7	林道等維持管理委託料
森林環境整備基金積立金	13,614	0	0	23	13,591	0	茂原市森林環境整備基本計画に基づき、持続的な森林整備の推進を図るための基金積立
合計	15,535	0	0	1,277	14,251	7	

※決算統計上、森林環境譲与税は一般財源扱いとなる。

○茂原市森林環境整備基金を活用する事業

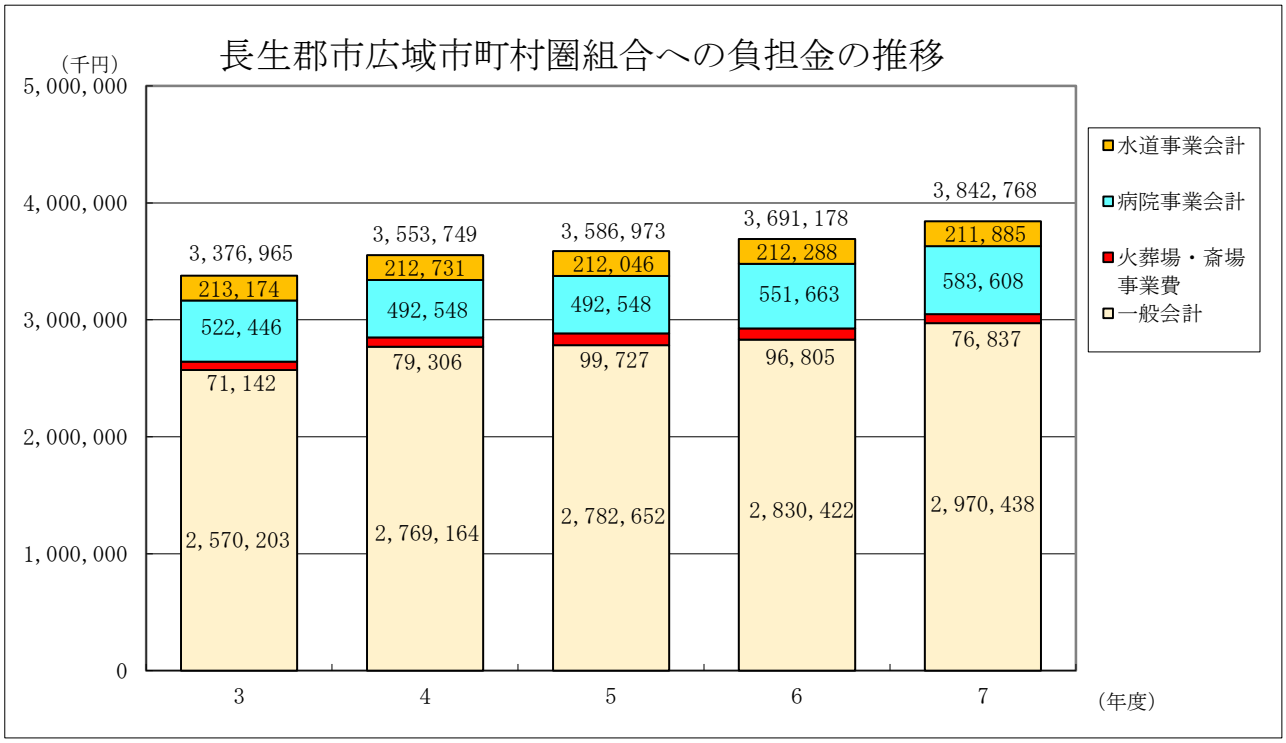
【歳入】
森林環境整備基金繰入金　　10,382 千円

【歳出】　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳					備考
		特定財源				一般財源	
		国県支出金	地方債	森林環境整備基金繰入金	その他		
林道維持管理事業	1,921	0	0	1,254	0	667	林道路面復旧工事
森林整備事業	22,742	0	0	9,128	23	13,591	森林環境整備業務委託料、森林クラウド使用料、千葉県森林経営管理協議会会費
合計	24,663	0	0	10,382	23	14,258	

参考５：長生郡市広域市町村圏組合への負担金の推移について

長生郡市広域市町村圏組合の一般会計、特別会計、公営企業会計に対する茂原市の負担金の推移は以下のグラフのとおりとなる。



参考６：市の債務残高の推移について

茂原市全体の地方債残高及び債務負担行為支出予定額に一部事務組合の地方債残高及び債務負担行為支出予定額（加入市町村が出す負担金の割合で茂原市分を按分したもの）を加えると以下のグラフのとおりとなる。

なお、債務負担行為支出予定額については、健全化判断比率に係るもののみ計上している。

